No.

タイ国
国際寄生虫対策アジアセンター
プロジェクト運営指導調査団報告書

平成13年4月

国 際 協 力 事 業 団
医　療　協　力　部

医 協 一
J R
01－05

序　　文

1998年５月のバーミンガムサミットにおける橋本首相（当時）の提言（以下、橋本イニシアティブと呼ぶ）を受け同年プロジェクト形成調査が実施され、アジア地域ではタイ王国（以下、タイ）のマヒドン大学熱帯医学部を、アフリカ地域ではケニア医学研究所（ＫＥＭＲＩ）とガーナ大学野口記念研究所を拠点とし、寄生虫対策の人材養成とネットワーク構築をめざすことになりました。

タイでは、東南アジアにおける寄生虫対策の強化のために人的ネットワークと情報ネットワークを確立することをめざし2001年３月23日から５年間の予定で国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクトが開始されました。

このたび、協力期間開始後約１年を経た時点においてこれまでの活動の成果を確認するとともに今後の計画についてをタイ側関係者と協議、確認を行うため、国際協力事業団は、2001年３月18日から３月24日までの日程で、厚生労働省健康局結核感染症課感染症対策室長桑崎俊昭氏を団長として、運営指導調査団を派遣しました。本報告書は、上記両調査の結果をとりまとめたものです。

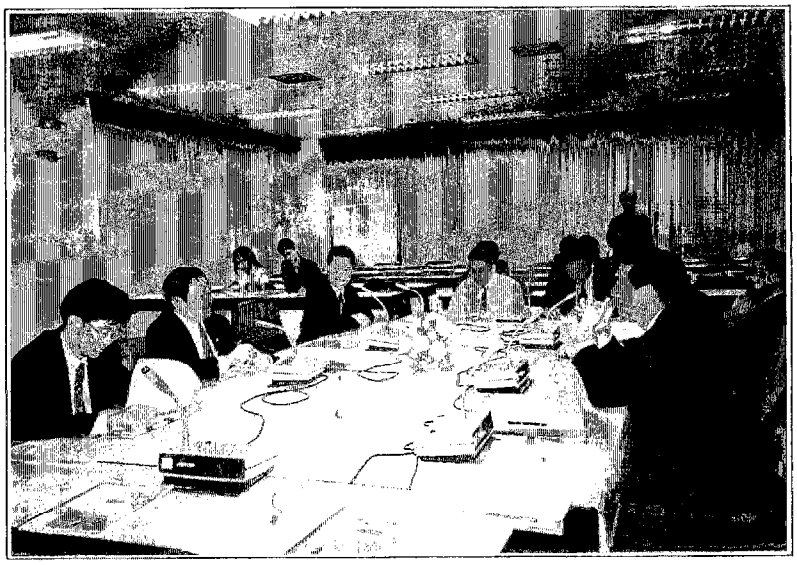
ここにこれらの調査にあたりまして、ご協力を賜りました関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表しますとともに今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

平成13年４月

国際協力事業団
理事　阿部英樹

① スワンプン地区研修センター視察

② スワンプン地区研修センター視察

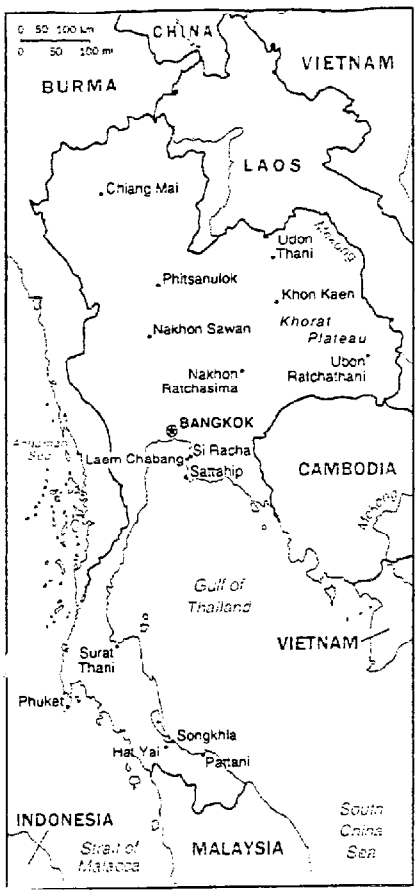


③ ミニッツ協議

④　ミニッツ協議

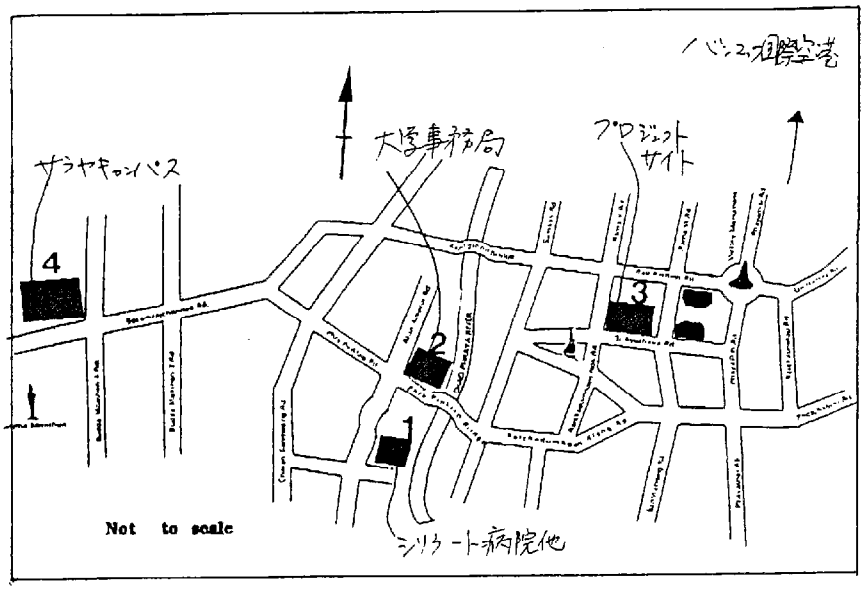
⑤　ミニッツ署名・交換

⑥　ミニッツ署名・交換



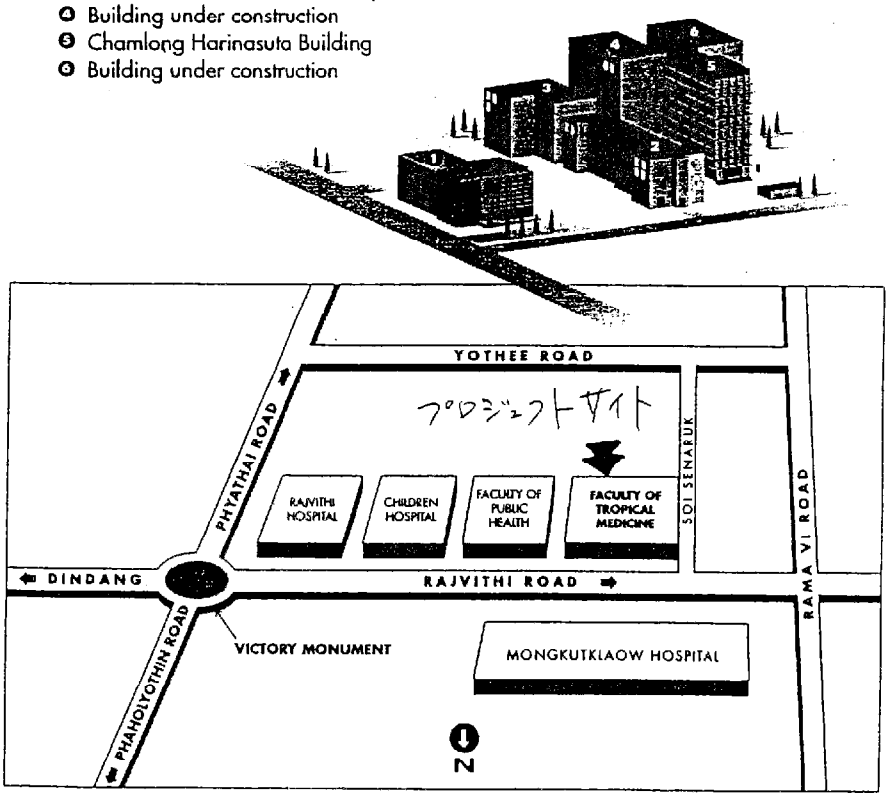
1．タイ王国

2．バンコック市内図（マヒドン大学キャンパス位置図）



3．プロジェクトサイト図

1. Administrative Building
2. Hospital for Tropical Diseases
3. Clinical Research Centre for Tropical Medicine
4. Building under construction
5. Chamlong Harinasuta Building
6. Building under construction



目　　次

序　文
写　真
地　図

１．運営指導調査団派遣 1
　１－１　調査団派遣の経緯と目的 1
　１－２　調査団の構成 2
　１－３　調査日程 2
　１－４　調査の方法 3
　１－５　主要面談者 3

２．総　括 5

３．プロジェクト実施上の諸問題、プロジェクトの進捗状況、問題点と対応策 6
　３－１　南々協力 6
　３－２　寄生虫対策 9
　３－３　資機材の利用状況 11

附属資料
　①ミニッツ 15
　②議事抄録 20
　③資機材リスト 22
　④年間報告書 39
　⑤シンポジウムプログラム 85
　⑥シンポジウム出席者リスト 139

１．運営指導調査団派遣

１－１　調査団派遣の経緯と目的

1997年のデンバー・サミットにおいて、橋本総理（当時）が寄生虫対策の重要性を指摘するとともに、国際的な協力の必要性を強調した。この提案を受け、同年８月に国際寄生虫対策検討会が設置され、寄生虫に関する世界の現状や日本の寄生虫制圧の経験を踏まえた国際的な寄生虫対策のあり方についての提言を含む「21世紀に向けての国際寄生虫戦略」と題する報告書が作成された。

1998年５月、バーミンガム・サミットにおいて、橋本総理は、アジアとアフリカに「人造り」と「研究活動」のための拠点をつくり、ＷＨＯおよびＧ８諸国とも協力して、かかる拠点と周辺諸国とのネットワークを構築し、寄生虫対策の人材育成と情報交換等を促進していくべきことを提案した。（以下、この提案を「橋本イニシアティブ」と呼ぶ。）

1998年６月、プロジェクト形成調査団をタイおよびフィリピンへ派遣し、橋本イニシアティブのアジアでの拠点となる施設の選定を行うための調査を行った結果、アジアにおいてはタイ・マヒドン大学熱帯医学部を拠点とすることが適当と判断され、この調査結果を受け、関係者間において具体的な案件形成のための検討が重ねられた。

1999年５月から７月まで企画調査員をタイおよび周辺国（フィリピン、ラオス、カンボディア、ミャンマー、ヴィエトナム、マレイシア）へ派遣した。その結果、マヒドン大学熱帯医学部においては、プロジェクト方式技術協力および第三国研修によりアジアにおける寄生虫対策のための拠点づくりの協力を行うこととし、周辺諸国については、無償資金協力、個別専門家派遣、研修員の受入れ等により寄生虫対策協力を行うことが適当との提案が行われた。

これらを背景に、1999年10月に事前調査団、2000年３月に実施協議調査団を派遣し2000年３月23日から５年間の予定でプロジェクトが開始された。

その概要は以下のとおりである。

（1）目標

国際寄生虫対策アジアセンターにおいて、東南アジアにおける寄生虫対策の強化の基盤が、人的資源および情報システム（人的ネットワークと情報ネットワーク）の面で確立される。

（2）期待される成果

1）　適切な研修が実施される。

2）　寄生虫対策に関する人的ネットークが適切に構築される。

3）　寄生虫対策に関する情報ネットワークが適切に構築される。

(3) 活動内容

1) 研修カリキュラムと研修教材の開発、研修施設およびフィールドの準備、タイおよび近隣国の寄生虫対策に携わる人材の研修に関連した諸活動。

2) オペレーションリサーチに基づいた寄生虫対策モデルと保健教育の技術の開発に関連した諸活動。

3) 人的ネットワークの構築にかかわる諸活動。

4) 情報ネットワークの構築にかかわる諸活動。

5) プロジェクトのモニタリングと評価。

本調査団は、プロジェクト開始から約１年を経過した上記時期にこれまでの活動のレビューを行うとともにその他懸案事項等について先方と協議することにより、円滑なプロジェクト運営を図ることを目的として派遣された。

１－２　調査団の構成

		担　当	氏　名	所　　属
1	団長	総　　括	桑崎　俊昭	厚生労働省健康局結核感染症課感染症情報管理室長
2	団員	南々協力	建野　正毅	厚生労働省国立国際医療センター派遣協力第１課長
3	団員	寄生虫対策	竹内　　勤	慶應義塾大学医学部寄生虫学教室教授
4	団員	協力計画	山田　史子	国際協力事業団医療協力部医療協力第一課職員

１－３　調査日程

日順	月日	曜日	移動および業務
1	３月16日	金	イスラマバード→バンコク　（団員２）
2	３月17日	土	資料整理、専門家との打合せ（団員２）
3	３月18日	日	成田→バンコク（団員１、３、４）
4	３月19日	月	国際シンポジウム（１日目）
5	３月20日	火	国際シンポジウム（２日目）
6	３月21日	水	フィールド視察
7	３月22日	木	午前　M／M協議　午後　M／M案確認
8	３月23日	金	M／M署名交換、ＤＴＥＣ報告、大使館／ＪＩＣＡ事務所報告 (夜) バンコク発
9	３月24日	土	(朝) 成田着

１－４　調査の方法

（1）プロジェクト関係者（タイ側カウンターパートおよび関係機関ならびに専門家チーム）との意見交換、ならびに活動現場（フィールドステーション）の視察により、プロジェクトの進捗状況の確認と課題、問題点の把握を行う。

（2）事前に提出されている年間報告書（合同調整委員会で検討済）をもとに１年間の活動報告が行われたのち、その内容を受け、現在までの活動状況を合同でレビューする。

（3）（1）、（2）を踏まえ当初計画の見直しと調整を行い、今後の活動計画の策定を支援するとともに、必要に応じプロジェクトの運営に関し助言を行う。

（4）一連の調査、協議を通じて双方で合意した事項についてミニッツに取りまとめる。

（5）本調査団派遣時に2000年度広域技術協力活動の総まとめの国際シンポジウムが開催されるので、その成果を確認するとともに各国関係者から本プロジェクトに対する要望等を聴取する機会とする。

１－５　主要面談者

（シンポジウムスピーカーについては付属資料⑤シンポジウムプログラムを参照）

（1）タイ側関係者

1）　ＤＴＥＣ

Mr. Banchong Amornchewin	Chief, Japan Sub-Division

2）　マヒドン大学

Prof. Pornchai Matangkasombut	President
Prof. Sornchai Looareesuwan	Dean, Faculty of Tropical Medicine（Director of SEAMEO TROPMED Thailand）

3）　保健省

Dr. Somsong Rugpoa	Director-General, Department of Communicable Diseases Control

（2）日本側関係者

1）　専門家

小島　荘明	チーフアドバイザー
岩下　光彦	業務調整員
永井　伸彦	専門家
友野　順章	専門家

（短期専門家は省略）

2)　日本国大使館

岩井　勝弘	一等書記官

3)　ＪＩＣＡタイ事務所

森本　勝	所長
高嶋　宏明	次長
大橋　勇一	所員

２．総　括

本プロジェクトについては、2000年３月の討議議事録（Ｒ／Ｄ）締結以降、小島チーフアドバイザーを中心として、メコン４カ国に対する実情調査、要望聴取を行うなど2001年９月の研修コース開講に向けて精力的に活動を行ってきた。

また、国際寄生虫対策アジアセンター（ＡＣＩＰＡＣ）が置かれているマヒドン大学のDr. Pornchai学長、Dr.Sornchai熱帯医学部長、保健省Dr.Samsong ＣＤＣ局長ほか関係者も今回の調査によって本プロジェクトの意義を十分に理解し、これを両国の責任において実施するという強い姿勢が認められた。

このことから、研修コースはメコン４カ国の参加を得て順調にスタートするものと思料される。

なお、本調査により、ＡＣＩＰＡＣでの研修を受けた各国の寄生虫対策担当者が自国に帰って以降、当該国において積極的に寄生虫対策を推進するためのＪＩＣＡプロジェクト活用を含めた具体的方策の検討および今後ＷＨＯなど国際機関とどのように連携を図っていくかといった課題も残されていると考えられた。

３．プロジェクト実施上の諸問題、プロジェクトの進捗状況、問題点と対応策

３－１　南々協力

2001年３月16日より同24日までの日程で標記運営指導調査団の一員としてプロジェクトが基盤としている国際寄生虫対策アジアセンター（ＡＣＩＰＡＣ）を訪ねた。最初、プロジェクトが広域技術協力費によって開催した国際シンポジウム“Save Schoolchildren from Parasites”に出席した。シンポジウムの一環として、ＡＣＩＰＡＣのフィールドトレーニングの場として予定されている、タイ・ミャンマー国境に近いSuan Phung Field Stationを視察した。次いで、プロジェクトのタイ側主要メンバー（別項参照）との会議に出席し、意見交換を行った。以上の催し物の間に適宜日本側専門家より情報収集を行った。

まず、過去１年間のプロジェクト活動で、南々協力に関する報告をレビューしたうえで、南々協力に関する現状、問題点を記載する。

（1）タイ周辺４カ国における寄生虫対策推進のための調査活動報告書

本調査は、タイ側カウンターパートと日本側専門家がともにヴィエトナム、カンボディア、ラオスおよびミャンマーの周辺４カ国を訪問し、各国保健省ならびに教育省の関係者と協議する形で実施された。2001年度より開始される第三国研修を各国関係者に説明し、協力と参加を要請すること、各国におけるパイロットプロジェクト実施の可能性を探ること、ならびに今回実施された国際シンポジウム“Save Schoolchildren from Parasites”の開催を伝えることを主な目的として調査は行われた。

いずれの国々も、ＡＣＩＰＡＣプロジェクトへの参加の意思を示し、学校保健をベースにした腸管寄生虫ならびにマラリア対策のパイロットプログラムの実施に同意した。各国ともに診断能力が貧弱であり、これらの向上をめざしたトレーニングは必須であり、また、マラリアならびに腸管寄生虫症を対象としたサーベイランスシステムの重要性が指摘された。

日・タイの専門家が直接周辺国を訪ね、意見交換できたことは周辺４カ国へ与えたインパクトは大きいものがあり、今後展開されるプロジェクトへの関心を大いに高めることに寄与したものと思料している。また、調査対象を保健省関係者にとどまらずに教育省関係者も加えたことは、寄生虫対策等の保健医療問題が保健医療者だけの問題ではなく、教育者、地域研究者などの社会科学系関係者の問題でもあることへの提起につながる可能性がある。

（2）第三国研修カリキュラム作成のためのワークショップ

周辺４カ国を含めて26人の参加があった。各国より、health care system、寄生虫感染

状況ならびに実施されている対策等の発表があり、討議が行われた。

研修コースへの参加者は、周辺国ならびにタイの Program Managers とし、研修期間は、マヒドン大学の Diploma を発行できる最低期間の 12 週とした。カリキュラム内容は、寄生虫学、学校保健、住民参加を含めたプライマリー・ヘルス・ケア（ＰＨＣ）、プロジェクトマネージメント、サーベイランスシステム、疫学などとなっている。

コミュニティ参加やＰＨＣ、学校保健等を寄生虫対策トレーニングに取り入れたことは、寄生虫問題を従来の vertical な「寄生虫対策」というアプローチから、寄生虫問題を包括的にとらえ、horizontal なアプローチで対応しようというもので注目したい。地域の保健医療ならびに衛生状況が改善すれば寄生虫問題は改善されるというとらえ方を根本思想としてトレーニングコースが実施されることを期待したい。

（3）International Symposium“ Save Schoolchildren from Parasites ”

このシンポジウムの詳細に関しては､他団員の報告に委ねるが、本シンポジウムを通して、国際機関を中心とした関係者に、学校保健ならびにＰＨＣの概念を取り入れた寄生虫対策を本プロジェクトがめざしていることを伝えることができたものと思われる。

（4）プロジェクト実施協議に関して

本協議では、日本側の提案に大筋で同意が得られたが、Cost Sharing の点で意見の相違がみられた。ＪＩＣＡの技術協力スキームである第三国研修ならびに広域技術協力の枠内ではタイ人研修生への費用負担はできないとしていることに対し、タイ側からは、タイ人研修生に対する経費を日本側が負担してほしいとの強い要請があった。ＤＴＥＣとしては、南々協力を前提とした日・タイパートナーシップが開始されたときと比べて予算が大幅に減少しているために、現在進行中のわが国と実施している「第三国研修」プログラムの運営にも支障をきたしていること、本協力がプロジェクト方式技術協力（以下、プロ技）のスキームであることなどを理由にタイ人研修生に要する経費負担を求めてきた次第である。

確かに、本プロジェクトは、よりよき「第三国研修」プログラムの実施、継続をめざしたものであるが、プロ技のスキームで実施されている。プロ技の成果である「第三国研修」の枠内では、タイ側研修生の経費を負担することはできないが、プロ技の予算にてセミナーやワークショップの参加者（研修生）の経費を負担することは可能である。これらのことより、本件に関しては、プロジェクトの直接の責任者である日・タイのリーダーが協議して対応することで合意をみた。

なお、調査団側より、わが国の技術協力、特にプロジェクト方式技術協力は、プロジェクト終了後に、カウンターパート（Ｃ／Ｐ）が、わが国の協力の成果を踏まえて自力でできるよ

うになることをめざしており、プロジェクトが終了したらトレーニングコースは終了したということがないように取り組んでほしい旨強い要請を行った。

(5) トレーニング終了後のフォローアップについて

本プロジェクトでは、研修コース修了者を中心としたパイロットプログラムを実施することが計画されており、周辺４カ国の関係者もその実施に強い関心をもっている。また、広域技術協力枠で、パイロットプログラムをサポートするために日・タイの専門家を周辺国へ派遣することも考慮されている。

2000年に実施した周辺国での調査でも指摘されていたが、周辺国の状況は、人材不足にとどまらず、「もの」や「かね」の不足も大きな問題である。これらのことは、パイロットプログラムを実施するに際し、直ちに問題になることであり、「ひと」、「もの」、「かね」対策を考慮したトレーニングやパイロットプログラムを考える必要がある。ＡＣＩＰＡＣにおけるトレーニングコースは、訓練者が地域に戻り、どのような貢献ができるかまでを考慮した内容のものであるべきである。パイロットプログラムの実施に必要なわが国やタイならびに国際機関の協力の可能性にまで踏み込んだものであってほしい。

わが国は、沖縄サミットにて提案された「感染症無償」の活用や一般無償での対応も積極的に考慮すべきである。ＡＣＩＰＡＣプロジェクトという１つの技術協力が、わが国のもつさまざまな協力形態を利用することにより周辺国へ拡大していくことは、橋本イニシアティブの主旨に沿うものである。

以上のように、研修生が中心になって実施されるパイロットプログラム等を支援することは、ひいては、研修生をフォローアップすることになり、第三国研修の「成果」をモニタリングできることにつながる。モニタリング結果を、研修コースにフィードバックし、よりよき研修コースの作成に役立てることは当然のことであるが、研修後も何らかの関係、サポートを受けられる可能性があることは、研修生にとって研修意欲の向上にもつながるものと考えられる。

現在、途上国では、国際機関を中心としたさまざまな研修コース、人材育成コースが実施されているが、本プロジェクトがめざしているような、フォローアップやモニタリングを考慮した研修コースは少ない。多くのコースでは、研修コースの数や参加者数だけにて評価がなされているのが実情であり、研修を受けた人々がどのように貢献し、保健医療状況の改善につながっているかまでモニターして評価しているのはきわめて少ない。ＡＣＩＰＡＣによる研修成果が、周辺国の寄生虫問題解決に、目に見える形で役立つようになることを期待したい。

（6）おわりに

プロジェクトが始まって10カ月の間に、ＡＣＩＰＡＣの立ち上げ、周辺４カ国の調査、各種のシンポジウムやワークショップの開催等、積極的な活動が展開された。小島チームリーダーをはじめとする専門家チームならびにタイ側関係者の努力に敬意を表したい。

３－２　寄生虫対策

2001年３月18日より同24日までの日程で標記運営指導調査団の一員としてタイ、バンコク、マヒドン大学に設置されたＡＣＩＰＡＣに赴き、まず小島チーフアドバイザーおよびプロジェクトのコーディネーターであるSornchai Looareesuwanマヒドン大学熱帯医学部長が国際協力事業団の広域技術協力費によって開催した国際シンポジウム“Save Schoolchildren from Parasites”に出席し、“Hashimoto Initiative and ACIPAC: Towards Global Control of Parasitic Diseases”というタイトルで基調講演を行い、次いでＡＣＩＰＡＣのフィールドトレーニングのために使用される予定である、タイ・ミャンマー国境に近いSuan Phung Field Stationの実地調査、およびプロジェクトのタイ側の主要メンバー（別項参照）との会議に出席し、意見交換を行った。

以下に寄生虫対策にかかわるプロジェクト実施上の問題点に関して記載する。

（1）ＡＣＩＰＡＣシンポジウムについて

このシンポジウムは２日にわたって行われ、ＷＨＯからはDr. Savioli、米国ＮＩＨにCoordinationの事務局が置かれているＭＩＭからは、責任者であるDr. Keusch等が参加され、また今後ＡＣＩＰＡＣと協調関係を確立する事が期待されるケニア医学研究所（ＫＥＭＲＩ）、ガーナ大学野口記念研究所からもそれぞれ所長が参加され、さらにＡＣＩＰＡＣのトレーニングの対象国である周辺４カ国からも寄生虫対策の責任者またはそれに相当する地位の参加者があり、有意義なものであった。内容も現在のＡＣＩＰＡＣの諸問題から今後の展望、あるいは寄生虫対策に関する国際的な協調のなかでどのような位置を占めるべきか等に及び、活発な論議がかわされた。またとりわけタイおよび周辺４カ国の現況と問題点に関して、２日目の午後すべてが費やされた事はきわめて重要であった。これにより特に周辺４カ国の寄生虫疾患とその対策の現況が把握できた。しかし一方では一部の参加者より非公式ではあったが、ＡＣＩＰＡＣがめざすようなトレーニングコースの重複を危ぶむ声もあった。この点、今後の課題として注意すべきであろう。

（2）Suan Phung Field Stationについて

タイ王室の援助でできたものでタイ・ミャンマー国境地帯にある。宿泊施設も整っており、当面問題はないものと思われたが、地域の特殊性に起因する安全性の確保が懸念として残っ

たのも事実である。プロジェクトのうち特にフィールドトレーニング実施に関して、万全の情報収集と安全管理体制の確立が望まれる。この点 Sornchai 教授およびＪＩＣＡタイ事務所にも伝達し、万一の事なきよう配慮をお願いした。

（3）プロジェクト実施にかかわる協議ほかに関して

1）　タイ側との会議の席上では、まず 2001 年９月にスタートする予定であるトレーニングコースにおけるタイ側の参加者に関する Cost sharing の問題が取り上げられた。タイ政府側の論点は「プロジェクト方式の技術協力であるからにはタイ側にメリットがなければならない。従ってタイおよび周辺４カ国のなかではタイに第１優先順位が置かれなければならない。プロ技の場合、タイはすでに種々の負担をしており、トレーニングのタイ側の参加者のための Cost sharing はあり得ない。」というものであった。これは主にＤＴＥＣ局長の意見として伝えられたものであるが、プロ技と第三国研修というわが国の枠組みによってこのＡＣＩＰＡＣプロジェクトが動いているという基本的な枠組みを理解しているとは言いがたい。当面 Cost sharing に関する文章を削除する事で相互に了解したが、今後のトレーニングの枠組みをどのように行っていくのか、さらにタイ側と調整を計る必要があろう。これは 20 以上もあるというタイにおける第三国研修全体にかかわる問題であり、今後すべてのトレーニングを広域技術協力費のみで実施できるのかを含め、慎重に対応を探っていく必要があると思われる。

2）　ＡＣＩＰＡＣプロジェクトの国際的な枠組みとの対応もシンポジウムをはじめ随所で論議が行われた。最も具体的な論点は ACT Malaria との整合性の問題であろう。事実 ACT Malaria のトレーニングはやはり 2001 年秋に予定されており、ＡＣＩＰＡＣのトレーニングと時期的にも重なる可能性がある。しかし当面ＡＣＩＰＡＣプロジェクトは二国間協力のプロ技の枠組みで動かされており、当面国際機関や、他の Bilateral Donor が入り込む余地はほとんどない。この事はシンポジウムでもはっきりと本団員より発言したところであるが、近い将来ＡＣＩＰＡＣでトレーニングを受けた人材が各国に帰ってのち、種々の National Plan あるいは Regional Plan を動かす、またはそれらに組み入れられる事を想定すると、国際機関や他の Donor との連携の可能性を視野には入れておくべきであろう。ただしその際にもわが国の leadership の保持は確実に行うべきである。現在このために無償の適用を考えるのも一案と思われるが、いずれにしろわが国の傘を確立してのち、そのもとでの連携を試みるべきであろう。上記の一部参加者よりのトレーニングコースの redunduncy はＡＣＩＰＡＣでトレーニングを受けた人材を十分に生かす方策ができればまったく問題ないものと考える。また逆にこの方策確立こそがわが国の国際寄生虫対策が理念のごとく

Global Parasite Control Initiativeである事を示す事にもつながる。

3) 今秋のトレーニングコース実施については今後鋭意準備に取り組むべきであるが、時間的な制約から考えできるだけ早期にタイおよび周辺４カ国と相談のうえ準備を開始するようタイ側のCoordinatorであるSornchai教授、日本側の小島チーフアドバイザーはじめ専門家にお願いをした。

このようにACT Malariaとの整合性などを考慮した場合、きめ細かにタイおよび周辺諸国に本プロジェクトによるトレーニングコースの目的などを事前にもう一度説明をする必要があろうと推測する。そのうえでＡＣＩＰＡＣに派遣する人材の選定に関しては、相互理解のうえで周到に進める事が肝要であろう。

(4) おわりに

小島チーフアドバイザー赴任後まだ８カ月ほどしか経過していないにもかかわらず、ＡＣＩＰＡＣシンポジウムにこれだけの人が集まり、かつＡＣＩＰＡＣでのトレーニングカリキュラム策定など、かずかずの有意義な成果をあげ得たのはSornchai教授をはじめとするタイ側の熱意もあろうが、小島チーフアドバイザー、日本側専門家の貢献の賜物であろう。

本団員としては、これらの諸問題の解決を望みつつも、現地の日本側の寄与を高く評価したいと考えている。

３－３　資機材の利用状況

リストにある長期および短期派遣専門家の携行機材および供与機材はすべて有効に活用されていることを確認した。

今後はタイ側のメンテナンス体制の構築状況をあわせて調べることが必要と思われる。